

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第73期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 オーデリック株式会社

【英訳名】 ODELIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 雅人

【本店の所在の場所】 東京都杉並区宮前一丁目17番5号

【電話番号】 03(3332)1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営本部長 河井 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区宮前一丁目17番5号

【電話番号】 03(3332)1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営本部長 河井 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間		第73期 第1四半期 連結累計期間		第72期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (千円)		5,127,141		5,246,276		23,230,544
経常利益又は経常損失() (千円)		109,740		30,885		602,490
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)		188,752		5,982		384,829
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		221,786		4,742		407,733
純資産額 (千円)		14,862,828		15,397,193		15,462,178
総資産額 (千円)		22,048,858		23,255,655		22,799,939
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額() (円)		31.33		0.99		63.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		67.4		66.2		67.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第72期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、輸出や設備投資並びに個人消費が低調に推移いたしました。また、全国的な電力供給問題などにより、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当企業グループの業績に大きな影響を与える住宅投資においては、震災による住宅投資の停滞が懸念されましたが、新設住宅着工戸数減も一時的なものにとどまり、その後は回復に向けた動きも見えております。

このような状況の中、当企業グループにおいては、震災後の緊急需要に対応する照明器具の増産に取り組んでまいりました。また、省エネ・節電への対応として大きく注目されているLED照明器具の新製品も多数発売し、増販を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,246百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業利益9百万円（前年同四半期は営業損失126百万円）、経常利益30百万円（前年同四半期は経常損失109百万円）、四半期純利益は5百万円（前年同四半期は四半期純損失188百万円）となりました。

当企業グループは照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、機種別の業績につきましては次のとおりであります。

なお、機種区分につきましては、前連結会計年度までLED照明器具を「高圧放電灯照明器具・その他」の中に含めておりましたが、当連結会計年度より「LED照明器具」を単独で区分しております。

白熱灯照明器具

白熱灯照明器具につきましては、省エネ・節電に向けて、エネルギー消費効率の良いLED照明器具や高効率蛍光灯照明器具に需要がシフトいたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ19.3%減の867百万円となりました。

蛍光灯照明器具

蛍光灯照明器具につきましては、上述の通り白熱灯照明器具からのシフトが進みましたが、一方ではLED照明器具に需要が移りました。

この結果、売上高は前年同期に比べ1.7%増の3,001百万円となりました。

LED照明器具

LED照明器具につきましては、ダウンライトやエクステリアライト、ベースライトなどを中心に需要が大幅に増加いたしました。また、本年5月に発刊いたしました新カタログでは、約450点の新製品を掲載し、販売を積極的に推進しました。

この結果、売上高は前年同期に比べ91.8%増の775百万円となりました。

高圧放電灯照明器具・その他

高圧放電灯照明器具・その他につきましては、物件受注の減少から、売上高は前年同期に比べ13.6%減の601百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて455百万円増加し23,255百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少758百万円に対して商品及び製品の増加866百万円、原材料及び貯蔵品が175百万円増加したこと等によるものです。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて520百万円増加し7,858百万円となりました。これは主に生産増強による仕入高増加で支払手形及び買掛金が335百万円増加したことや賞与引当金が178百万円増加したこと等によるものです。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて64百万円減少し15,397百万円となりました。これは主に配当金の支払等により利益剰余金が54百万円減少したことやその他有価証券評価差額金が10百万円減少したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、164百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,941,000
計	28,941,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,611,000	7,611,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,611,000	7,611,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		7,611,000		3,105,500		2,890,655

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,586,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,015,300	60,153	
単元未満株式	普通株式 9,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,611,000		
総株主の議決権		60,153	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーデリック株	東京都杉並区宮前一丁目17番5号	1,586,700		1,586,700	20.85
計		1,586,700		1,586,700	20.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,139,565	5,225,922
受取手形及び売掛金	4,560,113	3,802,097
商品及び製品	2,727,727	3,594,548
仕掛品	193,471	196,077
原材料及び貯蔵品	708,402	884,131
その他	296,832	432,413
貸倒引当金	5,492	4,598
流動資産合計	13,620,621	14,130,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,130,884	4,057,477
機械装置及び運搬具(純額)	108,872	98,911
土地	2,097,911	2,097,911
その他(純額)	322,339	370,359
有形固定資産合計	6,660,008	6,624,660
無形固定資産	1,123,950	1,121,984
投資その他の資産		
投資有価証券	832,918	815,756
その他	574,798	575,105
貸倒引当金	12,357	12,443
投資その他の資産合計	1,395,359	1,378,418
固定資産合計	9,179,318	9,125,062
資産合計	22,799,939	23,255,655
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,269,218	4,604,840
短期借入金	4,296	4,296
未払法人税等	60,238	44,219
賞与引当金	256,409	435,390
その他	930,168	967,571
流動負債合計	5,520,330	6,056,317
固定負債		
長期借入金	28,322	27,248
退職給付引当金	517,807	522,427
役員退職慰労引当金	139,140	114,449
その他	1,132,160	1,138,019
固定負債合計	1,817,430	1,802,144
負債合計	7,337,760	7,858,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,105,500	3,105,500
資本剰余金	2,890,655	2,890,655
利益剰余金	10,778,282	10,724,022
自己株式	1,393,349	1,393,349
株主資本合計	15,381,088	15,326,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,434	68,454
その他の包括利益累計額合計	79,434	68,454
少数株主持分	1,655	1,910
純資産合計	15,462,178	15,397,193
負債純資産合計	22,799,939	23,255,655

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,127,141	5,246,276
売上原価	3,253,639	3,259,403
売上総利益	1,873,501	1,986,872
販売費及び一般管理費	1,999,877	1,977,540
営業利益又は営業損失()	126,376	9,332
営業外収益		
受取利息	-	521
受取配当金	12,235	13,782
デリバティブ評価益	-	1,044
助成金収入	5,855	-
その他	10,377	8,877
営業外収益合計	28,468	24,225
営業外費用		
支払利息	1,680	1,658
デリバティブ評価損	6,091	-
その他	4,061	1,013
営業外費用合計	11,833	2,672
経常利益又は経常損失()	109,740	30,885
特別損失		
固定資産除却損	93	11,413
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	76,804	-
投資有価証券評価損	8,020	18,413
特別損失合計	84,918	29,827
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	194,659	1,058
法人税、住民税及び事業税	22,918	37,004
法人税等調整額	29,138	42,183
法人税等合計	6,219	5,178
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	188,439	6,237
少数株主利益	312	254
四半期純利益又は四半期純損失()	188,752	5,982

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	188,439	6,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,347	10,980
その他の包括利益合計	33,347	10,980
四半期包括利益	221,786	4,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222,099	4,997
少数株主に係る四半期包括利益	312	254

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
保証債務 次のとおり従業員の銀行借入に対して保証を行っております。 従業員 12,840千円	保証債務 次のとおり従業員の銀行借入に対して保証を行っております。 従業員 11,737千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	137,387千円	139,079千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,243	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,242	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しており、本社に営業本部を置くとともに各営業部が全国に配置され、営業本部が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しており、本社に営業本部を置くとともに各営業部が全国に配置され、営業本部が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	31円33銭	0円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	188,752	5,982
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	188,752	5,982
普通株式の期中平均株式数(株)	6,024,343	6,024,264

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

オーデリック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 一 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 裕 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーデリック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーデリック株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。